

検定協会だより

1

令和4年1月
第493号





令和4年1月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

新年のご挨拶

- | | | |
|----|------------------|----------|
| 1 | 日本消防検定協会 | 理事長 市橋保彦 |
| 2 | 消防庁 | 長官 内藤尚志 |
| 3 | 全国消防長会 | 会長 清水洋文 |
| 4 | (一社) 全国消防機器協会 | 会長 金森賢治 |
| 5 | (一社) 日本火災報知機工業会 | 会長 伊藤龍典 |
| 6 | (一社) 日本消火器工業会 | 会長 遠山榮一 |
| 7 | (一社) 日本消火装置工業会 | 会長 金森賢治 |
| 8 | (一社) 日本消防ポンプ協会 | 会長 中島正博 |
| 9 | (一社) 日本消防放水器具工業会 | 会長 横井 亮 |
| 10 | (一社) 全国避難設備工業会 | 会長 菊池 信 |
| 11 | (一社) 日本消防ホース工業会 | 会長 白岩 強 |
| 12 | (一社) 全国消防機器販売業協会 | 理事長 白井 潔 |
| 13 | (一社) 日本消防標識工業会 | 会長 星野照生 |
| 14 | (一社) 日本消防服装・装備協会 | 会長 宮野貴也 |
| 15 | ガス警報器工業会 | 会長 高橋良典 |
| 16 | (一社) インターホン工業会 | 会長 谷口尚史 |

国際会議報告

- 17 ISO/TC21/SC3国際会議報告
警報設備部 報知設備課 課長 三宅 綾子

協会情報

- 20 消防機器早わかり講座 特定駐車場用泡消火設備

お知らせ

- 27 有効期限を経過した受託評価品目

- 28 協会通信・業界の動き・
消防庁の動き

- 32 検定・性能評価・受託評価数量
(令和3年12月)

- 31 新たに取得された型式一覧

新年のご挨拶



日本消防検定協会
理事長 市橋保彦



令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

消防関係者の皆様には、日頃から日本消防検定協会の業務につきまして格別のご理解とご協力を賜っておりますことに厚く御礼申し上げます。

昨年も新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け続けた1年となりました。夏のピーク時には一日の感染者数が2万人を超える日が続き、医療が逼迫し救急搬送困難事案も多数発生するなど、国民生活に大きな影響が生まれました。しかしながら、その後ワクチンの接種が進む中、感染者は減少に転じ、行動制限も徐々に緩和されていきました。この間の関係するすべての皆様の献身的なご尽力に対し、心より敬意と感謝を申し上げます。

国は、次の感染拡大に備え、医療体制の強化、3回目のワクチン接種の促進、経口治療薬の普及、検査体制の拡充などを強力に推進しているところです。これらの取り組みを通じ、安心して安全な日常生活が回復し、通常に近い経済社会活動が戻ってくることを切に願っております。

当協会におきましても、引き続き、職員の感染防止対策を徹底し、検定、評価等の業務に支障が生じないように努めてまいります。

コロナ禍にある、なしにかかわらず、大規模地震や土砂災害などの自然災害はもとより、日々発生している火災等への対応に万全を期し、人命の安全と被害の軽減に取り組んでいく必要があります。

住宅火災における死傷者の低減に必要・不可欠である住宅用防災警報器につきまして、全ての住宅に設置が義務化されて10年が経過し、電池切れや本体内部の電子部品の劣化も懸念されています。

当協会といたしましても、引き続き消防庁をはじめ、消防機関、消防関係団体、関係工業会の皆様と連携し、住宅用防災警報器の更なる設置促進、適正な維持管理、住宅用防災警報器本体の交換の必要性等について広く情報の提供に努めるなど、住宅防火対策に積極的に寄与してまいります。

また、社会経済情勢の変化や多様化する災害事象を踏まえながら、当協会の有する消防用機械器具等の専門的な知識・技術を生かし、試験設備の充実や職員の資質向上に取り組むとともに、試験検査業務の適正な推進と信頼性の一層の向上に努めてまいります。

消防機関をはじめ関係業界の皆様には、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のますますのご健勝とご発展、本年が新型コロナウイルス感染症を克服するとともに、災害の少ない平穏な年となりますことを祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和4年1月

新年のご挨拶



消 防 庁
長官 内藤尚志



令和4年の新春を迎えるに当たり、全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。皆様方には、平素から消防防災活動や消防関係業務などに御尽力いただき、心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、消防職団員の皆様には、災害対応の最前線で御尽力をいただき、重ねて感謝申し上げます。

昨年は、7月3日に発生した静岡県熱海市での大規模な土石流災害及び8月11日からの大雨による災害に見舞われ、多くの方々が犠牲になりました。

お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

災害現場においては、被災地の消防本部や地元消防団はもとより、被災状況により県内消防応援隊や緊急消防援助隊も総力を挙げて最前線での活動等に当たっていただき、多くの人命を救助していただきました。改めて皆さんの御活躍・御尽力に敬意を表しますとともに、心から御礼申し上げます。

大規模化、複雑・多様化そして類発化している災害に適切に対応するためには、その時々での災害対応を教訓として速やかに次に備えることが求められます。そのため、消防庁では、熱海土石流災害を踏まえて被害規模の早期把握と迅速な人命救助のための必要な手順確立とハイスペックドローンや小型救助車をはじめとする資機材の整備に取り組みます。あわせて、緊急消防援助隊の車両資機材の充実強化に取り組むとともに、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の更なる充実強化に取り組みます。とりわけ、団員減少が危機的な状況にある消防団については、団員の出動報酬など処遇の改善を図るとともに、各市町村が処遇改善を進めるうえで必要な財政措置を講じてまいります。

また、災害時における地方公共団体からの被害情報収集を迅速化・効率化するためのシステム構築や消防指令システムの高度化などにより、消防防災分野のデジタル・トランスフォーメーションを推進するとともに、震度情報ネットワークシステムの機能強化など災害に強い防災情報基盤の整備に取り組みます。

さらに、救急隊員の感染防止対策や必要な救急資器材の確保を推進するとともに、救急搬送体制の充実強化を図ります。併せて、電話で救急相談サービスを提供する「#7119」や聴覚・言語機能障害をお持ちの方が音声によらずに119番通報を行える「Net119」の全国展開、「救急ボイストラ」の活用も促進してまいります。

加えて、火災予防対策の推進、消防防災分野における女性の活躍促進、地方公共団体の危機対応能力の強化など、消防防災行政の一層の推進に取り組んでまいります。

皆様方におかれましては、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりとそれを支える我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展のため、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



全 国 消 防 長 会
会 長 清 水 洋 文



輝かしい令和4年の新春を迎え、全国の消防防災関係者の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会の皆様におかれましては、消防用機械器具等の検定業務、性能評価業務、調査・研究等、多岐にわたる業務を通じて、消防行政の円滑な推進に多大なるご協力を賜り、深く敬意を表しますとともに、心より感謝を申し上げます。

一昨年から続く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全国において多数の感染者が発生し、日常生活をはじめ消防行政にも今もなお様々な影響が出ております。

また、昨年7月に静岡県熱海市で記録的な豪雨による大規模な土石流災害が発生し、8月には九州、中国、中部地方を中心に広範囲におよぶ河川が氾濫し浸水に見舞われるなど、各地で多くの尊い人命と貴重な財産が失われました。被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

全国の火災件数と住宅火災による死者数は、近年減少傾向にありますが、住宅火災における死者のうち65歳以上の高齢者の占める割合が依然として高い状態にあり、高齢化と都市構造の高度化・複雑化が進展する中、火災時における人命危険の高まりが懸念されております。

このような中、かけがえのない生命や財産を災害から守り、地域住民が安心して暮らせる安全な社会を実現するため、全国消防長会といたしましても、全国の消防防災関係機関との連携をより緊密にし、防火・防災安全対策や住宅防火安全対策などを積極的に推進して参りますので、引き続き皆様方のご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会の益々のご発展と、本年が災害のない平穏で幸多き一年でありますことを祈念申し上げ、年頭のあいさつといたします。

新年のご挨拶

NFES

一般社団法人 全国消防機器協会
会長 金森賢治



令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年中は、消防庁をはじめ、日本消防検定協会並びに消防関係機関・団体の皆様には、当機器協会会員団体・企業等が格別のご高配を賜り心より厚くお礼申し上げます。

さて、一昨年から全世界を震撼させています新型コロナウイルスは、感染拡大から2年が経過しています。この間、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等の観点から、人々が集う催し物、行事等も無観客での開催や中止、延期等を余儀なくされています。また、会議等もWEB開催等が主流となっています。

さらに社会・経済活動や生活様式にも、常に新型コロナウイルス感染症対策等を念頭においた行動・活動が、常態化しています。

現在、我が国では、小康状態となっていますが、新たな変異種「オミクロン」の出現等、世界的には感染が拡大している地域もあり、まだまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況を鑑み、誠に残念ではありますが、本年の新年名刺交換会・新年互礼会も昨年に引き続き開催を中止することとしました。

一方、自然災害も温暖化による気候変動により、台風、集中豪雨などが巨大化しその被害も広域化・甚大化しています。

我々、消防機器業界としても、SDGs（持続可能な開発目標）を念頭にAI・IoT等や新素材・新技術を活用した消防機器開発に加えて、自然災害などの減災・防災に資する技術開発と普及に努め、国家の安寧と社会の安全の確保に、いささかなりとも貢献できるよう取り組む所存です。

また、平成24年度から日本消防検定協会の業務委託と併せ実施しています、消防機器等に関する情報提供業務は、会員団体・企業等に対し、最新の予防行政の動向等に関する情報等を提供し、大変ご好評をいただいております、今後とも継続して実施してゆきたいと考えております。

引き続き、私ども消防機器業界に対しまして、変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本火災報知機工業会
会長 伊藤 龍典



令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会様をはじめ、消防関係機関・団体等の皆様には、当工業会会員各社に格別のご理解とご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、1年延期されていたオリンピック・パラリンピックが第5波と重なるなど、9月までは一昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国民生活やあらゆる事業活動が大きく影響を受けましたが、ワクチン接種が進むなか、10月に入りようやく「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が解除され、徐々にではありますが、経済活動にも明るさが戻ってきました。

本年は、マスク着用、三密回避等、基本的な感染予防対策を十分に行いながら、飲み薬の開発にも期待しつつ、ウイズコロナの状況において、新しい生活様式を構築していただける年となることを願っております。

当工業会としましては、感染予防に配慮しつつ、着実な事業運営に努めているところであります。

とりわけ、平成18年の新築住宅への設置義務化から今年で16年が経過した住宅用火災警報器については、「ホームページの活用」、「交換診断シート」や「設置・交換ガイドブック」を使っての交換を促進するための広報活動に、さらに力を入れているところです。

また、火災報知設備等のさらなる普及・点検維持管理等についても、「自動火災報知設備・ガス漏れ火災警報設備工事基準書ハンドブック」の改定作業を行うなど注力しているところです。

光警報装置につきましては、普及・啓発用資料（動画等）の作成により、有効性・必要性についての広報を行ってまいります。

当工業会としましては、引き続き社会の安全・安心に寄与できるよう微力ながら努めてまいり所存でありますので、本年も当工業会会員各社への変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、消防関係機関・団体等の、益々のご発展と、皆様とご家族の方々のご健勝を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和4年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火器工業会
会長 遠山 榮一



新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会をはじめ総務省消防庁、消防関係機関の皆様、並びに関係各位より当工業会ならびに会員各社への温かいご指導とご厚誼を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、この度、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。

さて、昨年前半は、新年早々、東京に3回目となる緊急事態宣言が発出されました。一昨年と同様に、規制・自粛と三密回避の行動が求められ、これらにより社会経済及び国民生活に多大な影響を及ぼすこととなりました。

後半、政府は新型コロナウイルス感染状況は減少方向に向かっている、また、春から始まったワクチン接種率は全国民の半数を超えているとして、東京オリンピック・パラリンピックを予定通り開催することを宣言しました。しかしながら、殆どの競技施設は無観客という、オリンピック史上異例の開催となりました。その後、接種率の向上、規制・自粛等の成果により、10月以降の感染者数は急激に減少しているとして、政府は大幅な規制緩和を打ち出しました。規制緩和による人流復活、ワクチンの中和抗体減少、変異株ウイルスの出現等々考えると、未だ予断を許さない状況が継続しております。

消防防災に関する出来事としては、東日本大震災を再現するような出来事が、2月福島・宮城両県で最大震度6強の地震が発生しました。家屋の全半壊や多くの被災者を出した大災害となりました。また、7月静岡県熱海市で集中豪雨による土石流災害が発生しました。土石流による建物・家屋の倒壊や多数の死傷者を出した大災害となりました。

このように、昨年を振り返りますと、自然災害もありましたが、特筆すべきは、コロナ禍は3年目を迎え、ワクチン接種率は若年層も含めて7割以上、3回目の接種も予定されていることから、本年こそは、コロナ禍収束へ向かう年となりますことを切に願う次第です。

消防行政関係においては、旧規格消火器の設置特例期間が満了となりましたが、老朽化消火器の早期の回収と不要となった消火器のリサイクルの促進を、引き続き消防関係機関の皆様と連携し推進してまいります。

当工業会は、昨年、化審法で第一種特定化学物質に指定されたPFOA及びその関連物質を含む液体系消火器及び消火器用薬剤の適宜開示を進め、その適正処理についてHP等で広く周知に努めてまいりました。今後とも、ユーザー視線に立った安全・安心・環境に優しい製品の開発に努め、会員一同が更なる品質の維持向上に取り組んでいく所存ですので、関係各位のご理解とご協力の程、よろしくお願いいたします。

結びに、日本消防検定協会をはじめ消防関係機関の皆様のご健勝とますますのご発展を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火装置工業会
会長 金森賢治



令和4年の新春を迎え、皆様に謹んで新年のご挨拶申し上げます。

旧年中は、各消防関係機関の皆様には、一方ならぬご厚情を賜り誠にありがとうございました。

本年も引き続き、消防防災分野の発展を目指し努力を致す所存でございますので、ご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年は一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の感染が急速に全国に拡大し、ほぼ通年断続的に緊急事態宣言が2回目、3回目と発出され4回の期間延長と12回の区域変更が行われ、延べ約7か月半におよぶ感染防止措置が長期化した年でした。

また1年延期されたオリンピック・パラリンピック東京大会の開催のタイミングで第五波となりましたが、選手の頑張りやボランティアのおもてなしは多くの人々に感動を与えてくれたのではないのでしょうか。こうしたなか、日本経済は一進一退の動きになっていますが、ワクチンの普及加速等の要因で昨年10月以降の新感染者数の減少現象をみるに、第三回のワクチン接種の計画や引き続きの基本的感染防止対策を励行し、感染拡大の第六波に備えることは経済活動正常化の前途に光明が見え出して来るように思えます。

さて、昨年の工業会活動を振り返ってみますと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で多くの事業や行事が中止を余儀なくされるなか、従前からの事業に加え「講習会等への講師派遣」、「住宅防火対策推進協議会関係事業における住宅用スプリンクラー等の啓発活動」、防災事業に携わる方々の意識向上、技術レベル向上への後方支援をさせて頂きました。

今後とも、各消防関係機関の皆様のお力添えを頂きながら、会員一同、新型コロナウイルス感染症に対して積極的に感染対策を行い、より活発な工業会活動を通して公益性を維持しつつ会員サービス事業と両立させ、業界を代表する団体として社会の安全・安心と国家の安寧に貢献できますよう各事業の充実化に努めて参りたいと考えております。さらに昨年に引き続き「フッ素等消火薬剤の課題の整理と早期の情報提供」・「二酸化炭素消火設備のリスク整理と安全対策の啓発」に正面から対峙して参りたく考えております。

結びに、コロナ禍が収束し、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様のみまますのご発展とご健勝を祈願いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

本年も何とぞ宜しくお願い申し上げます。

検定協会だより 令和4年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防ポンプ協会
会長 中島正博



令和4年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会様をはじめ、消防関係の皆様には平素より当協会の運営につきまして格別のご理解、ご高配を賜り、誠に有り難く厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は1日の感染者数が激減し、ようやく落ち着きを取り戻しつつある昨今ですが、新たな変異株の登場により再流行が懸念されているところです。

当協会にとりましても、新型コロナウイルスの影響は看過できない状況になりつつあります。今年度は地方自治体の予算配分が新型コロナウイルス対策に集中した影響で、消防自動車および可搬消防ポンプの需要台数が例年の約2割減となる見込みとなっています。一方で、ニュース等で報道されているとおり様々な物流が停滞しており、消防自動車に欠かせないシャシ、消防自動車や可搬消防ポンプの製造に必要な不可欠な各種部品や部材なども例外ではなく、生産のスケジュールが大きく乱れています。また、消防自動車に積載する一部の資機材も、メーカーから入庫の遅れが予告されている状況です。

さらに現在、需要の高まりに対する供給不足を起因とした材料費の値上がりが発生しています。また、材料を製造するために必要な原油、輸送のための燃料費、並びにコンテナ不足による輸送費の高騰を受けた部品や資機材の値上げにより、今後、消防自動車および可搬消防ポンプの価格への反映は避けられない状況です。

以上のように消防自動車等の製造を取り巻く環境は非常に困難な状況ですが、当協会会員一同、これまでどおり高品質な製品の製造に努めて参りますので、引き続き消防関係機関各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。また、今後も消防自動車等の供給に影響しないよう関係省庁の皆様のお知恵をお借りしながら、適切に対処して参る所存でございます。

結びに、当協会会員一同、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますと共に、日本消防検定協会様をはじめ、各関係機関の皆様にとりまして本年が輝かしい年になりますよう、ますますのご発展とご健勝を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防放水器具工業会
会長 横井 亮



新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は皆様にたいへんお世話になりました。ここに感謝申し上げますとともに、本年も消防関係業界の皆様には引き続きご指導ご鞭撻を頂けますようお願いいたします。

昨年は、新型コロナウイルス感染におきまして最大の第5波が、東京オリンピック開催時に猛威を振るいました。消防関連団体や多くの企業も、イベントの縮小や中止が相次ぎ、本工業会でも、前年に引き続き、総会の縮小開催や臨時総会の中止、委員会の活動停止などを余儀なくされました。このまま感染が終息し、以前の活動に戻れるよう期待したいところです。

防災関連におきましては、機器トラブルの漏電による変電所火災で大混乱が起こる首都圏都市の脆弱性が認識されるなか、東海や南海の大地震に備え、最小限の犠牲者にとどめる努力が多方面で必要と思われまます。

さて、本工業会では大型倉庫等の大規模火災を契機に、一般財団法人日本消防安全センターからの研究助成を受け屋外消火栓の機能向上を研究しております。最近の物流拡大に伴い、保管倉庫は大型化し、建物自体の耐震性や防災性も強化されています。一度内部から火災が発生すると、窓もほとんど無いため、その消火が非常に難しく、いかに消火するか、また拡大させないようにするかが課題となっており、その対策についても研究を進めております。

私ども工業会は、一般社団法人日本消防ホース工業会と密接に連携を取り、保形ホースの物性面での劣化調査を行っております。現在、保形ホースの現場での点検方法の具体策とそれらの方案によるサンプリング調査に力を注いでおります。検定品ホースの交換時期の啓蒙活動も含め、引き続きこれらの対応に努めて行く所存です。

終わりに関係各位の皆様のご健勝とご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和4年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国避難設備工業会
会長 菊池 信



新年あけましておめでとうございます。

令和4年の新春を寿ぎ、一般社団法人全国避難設備工業会を代表いたしまして、心からお祝辞申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁様を始め各関係消防機関の皆様、報道関係の皆様方には、当工業会及び会員各社に、御指導、御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

依然として想定より大きな自然災害が猛威をふるい、数十年に一度という言葉が耳慣れてしまうほど発せられていました。線状降水帯等の集中豪雨では地滑り等の災害も増え、熱海市の土石流では、多数の方が亡くなり、家屋が破壊されるなど、通常の生活が瞬時に奪われてしまう現場を目の当たりにすると、人智によって被害を何とか最小限に食い止める方法はないのかと考え込んでしまいます。被害に遭われた方々には衷心よりお見舞い申し上げます。

一昨年より世界中に蔓延していた新型コロナウイルスによって制限された社会生活や経済活動は、日本国内では感染者数の減少に伴い、少しずつ回復の兆しが見えてまいりました。一昨年延期された東京2020オリンピック・パラリンピックが昨年開催されたことにより、少しずつでも国内外が活気づいたことで、中断された建築工事の再開、設備メンテナンスなどの活動が再開される傾向にあり、一安心かと思われましたが、原材料、特に金属に関しては急騰が続き、製造者にとって苦しい環境となっております。製品の品質に関わる部分で代替が利かないものが多く、価格を改正せざるをえないものも出てきております。企業努力による価格の維持の限界を訴えていくことも必要な時代となってまいりました。

本年は製品の寿命についてPRを進めていきたいと考えております。避難はしご、緩降機に関しては旧製品の型式失効より30年近くが経過しています。また、救助袋に関しては平成28年に消防庁予防課長通知が発出されましたが、交換需要は増えておりません。より安全性を高めるため、工業会としてさらなる活動を進めてまいります。

弱者施設等に対する垂直避難の考え方も見直す時期に来ており、新たな器具や既存器具の改良の必要性が高まってきております。また、いままで避難器具の設置を要しなかった一般住宅の火災時の避難器具のあり方についても一考の余地が有り、簡便に設置できて有効に使用できる避難器具を開発することで社会貢献を行うと共に、避難誘導に対する考え方を更に深く研究し、一人でも多くの命が救えるよう一層努力をしていきたいと考えております。同時に、点検・訓練時の不注意な取扱による事故を根絶させるべく、取扱説明をよりわかりやすく、また簡便にすべく工業会会員一同努力してまいります。

さらに、木造の防火対象物に対して避難器具を設置しなければいけない事例が増えておりますが、固定方法については明確な基準が無く、建築構造に様々な制約があることから大きな課題となっております。設置方法に関するガイドラインの策定については、関係機関のご指導ご協力を得ながら進めてまいりたいと考えております。

本年も、関係行政機関及び消防関係業界の皆様、並びに会員各位が御健勝で、ますますの御発展、御繁栄されますことを祈念いたしますとともに、当工業会に引き続き御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます、新年の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防ホース工業会
会長 白 岩 強

令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会の皆様には、平素より当工業会並びに工業会傘下の会員に対し、ひとからならぬご指導とご支援を賜り、心より厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年は無観客方式とは言え、50数年振りの日本でのオリンピック、パラリンピックが開催されるなど、明るい話題も有りましたが、一昨年来の新型コロナウイルス感染拡大の猛威に長期に亘って晒される中、多くの人命が奪われる状況となった他、度重なる緊急事態宣言の発出による経済の停滞や、その間に明らかとなった防疫医療体制の課題など、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが、改めて認識されています。

7月には静岡県熱海市で豪雨による大規模な土石流が発生し、甚大な被害をもたらしました。

又10月の千葉県北西部を震源とする地震では、首都圏の鉄道で運休が相次ぐ一方、帰宅困難者が続出するなど、「首都直下地震」を強く意識させられる結果となりました。大規模自然災害をはじめ、多様化・多発化・激甚化する各種災害に対する社会を挙げての防災体制の確立が、ますます重要となっております。

当協会と致しましては、懸案となっている検定品保形ホース2027年問題（検定品使用失効）について、関係各機関のご理解とご協力をいただきながら、早期の解決を図ると共に、保形ホースの点検基準作りにつきましても、関係各機関との連携・協力体制を密にし、着実に進めて参りたいと存じます。

併せて大規模災害発生時の、同時多発火災への対応としての「災害備蓄」の必要性についても、関係機関と連携し積極的に提案して参ります。

又、近年SDGsが注目される中、前政権時に発表されたカーボンニュートラル宣言により、「脱炭素化」への取組み気運が急速に昂まりつつあります。

当協会と致しましても、会員各社と連携しながら積極的に対応を進めて参ります。

最後に、今後共重要な役割を持つ消防用機器検定制度の充実とご発展を祈念申し上げますと共に、日本消防検定協会様をはじめ、関係各位の益々のご活躍とご健勝をお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 全国消防機器販売業協会
理事長 白 井 潔



令和4年の新年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

旧年は総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会並びに全国の消防関係団体の皆様には日頃より当協会及び協会会員に対しまして、ご指導ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和2年2月に横浜港に豪華クルーズ船が寄港してから約2年が経過しますが、日常生活が一変した日々が続き、東京オリンピック・パラリンピックが昨夏とは思えないくらい随分と前のイベントのように感じます。冠の2020がそうさせるのか、長引いた緊急事態宣言下から昨年を忘れたいからなのか、一日も早く「収束」が「終息」となるよう祈るばかりです。

昨年は、2月は林野火災が続き、7月は静岡県、神奈川県で、8月は九州、北陸、中国地方で集中豪雨となり、繰り返される豪雨災害は、またもや地域の風水害対策に対して大きな警鐘を発信した一年になってしまいました。被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

昨年の協会活動では、5月の定時総会後の講演会、定例表彰式、祝賀会・懇親会は中止を余儀なくされました。また、10月の仙台市での「全消販合同会議」も中止しました。本年は例年のイベントに戻せることを期待して、札幌市での10月開催を企画中です。

点検業務を行う事業所が主体となっている全国で唯一の団体である全消販は、平成6年に協会内で優良な点検業務実施者の発掘と資質の向上を図るため「優良事業所認定」を行い、適正な点検業務を通じて消防用設備等の維持管理の確保に励んでまいりました。今後も点検要領等の消防関係法令の改正にタイムリーに対応してまいります。また、消費者に最も近い立場から、多様化する社会環境において消防機器の設置、設備点検等の重要性の啓発活動を展開すると共に、「身近な暮らしの安心と安全」のために、協会会員が一致協力して地域の発展に努力してまいります。

本年も、総務省消防庁をはじめ日本消防検定協会、消防行政関係並びに消防防災関係団体各位の力強いご支援を心よりお願いする次第です。年頭にあたり関係各位及び会員の皆様のご健勝とご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防標識工業会
会長 星野 照生



令和4年新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスによる感染が猖獗を極め、今なお全世界に猛威を振るっております。我が国ではワクチン接種が進み、幸いにして昨年10月頃から新規感染者が大幅に減少しましたが、世界的には再度の感染拡大に苦しんでいる国々も多く、楽観的にはなれずしております。

この状況下、私ども日本消防標識工業会も、リモート会議の活用、電話・メール等々の通信手段を駆使し、平常通りの活動を何とか維持しております。このように困難な状況下ではございますが、本年も会員一同心を新たにし、今後とも消防行政に協力し、業界の発展に寄与すべく努力して行く所存でございます。本年も消防検定協会、消防設備安全センターをはじめ関係各機関に協力し、全国消防機器協会の一員として精励努力致しますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

一方で、熱海市の土石流災害に見られるように、自然災害の脅威は常に存在し、突然待った無しに襲い来るものであります。また地球規模の温暖化が進行する現在、超大型台風や線状降水帯による集中豪雨に対する備えは特に重要と思われれます。もちろん火災等の災害、地震等の自然災害に対する備えも、万全の体制が求められております。

当工業会と致しましてもこれら各種の災害に対処すべく、今後とも消防・防災行政に協力し、国民の皆様の安全・防災に少しでもお役に立てますよう、製品の開発・改良・普及に努め、防火防災行政に一層の協力を致す所存でございます。

当工業会では、消防設備安全センター認証品に加え、当工業会自主認定基準を満たす材料・工程で製造した「自主認定品」、またこの基準に準じた「推奨品」を用意し、各方面に採用をお願いしております。特に中輝度蓄光式の「図記号入り消火器標識」は、いざと言う際に効果的にその役目を果たすものと考えております。

当工業会会員企業が生産する「蓄光式避難口・通路誘導標識（消防設備安全センター認証品）」や「蓄光式消火器標識（図記号入り・当工業会推奨品）」は災害発生時の被害拡大を抑制するため有効な手段であります。これらの普及に努めるとともに、更により良き製品の開発・普及に努力いたして行きますので、本年も一層のご指導・ご鞭撻を皆様をお願いして、ご挨拶に代えさせていただきます。

検定協会だより 令和4年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防服装・装備協会
会長 宮野 貴也



令和4年の輝かしい新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会及び各消防関係機関・団体の皆様には、当協会の運営並びに会員各社へのご厚情を賜りまして厚く御礼申し上げます。本年も引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、昨年も新型コロナウイルスに振り回された1年でしたが、10月に非常事態宣言も解除され、まだ油断はできませんが、やっと外出や飲食等が自由にできるようになってきました。

このような中で、全国の消防消防職員・団員の皆様におかれましては、感染危険がある中での消火活動、救急活動、台風・土砂災害等における救助活動や東京オリンピック・パラリンピックなどの各種警戒活動などに従事して頂き、本当に頭が下がる思いです。引き続き感染防護体制を十分確保された上で、消防活動等に従事して頂きたいと願っております。

当協会では、災害現場で、消火活動等に従事される消防職員・団員の皆様が着装される防火衣、活動服、防火帽、防火靴及び防火手袋等の製造・販売等を行う会員から構成されており、また、感染防護衣やマスクなどの製造も行っておりますので、微力ながら新型コロナウイルス感染防止対策のお手伝いをさせて頂いております。

今後も、消防職員・団員の皆様が着装される消防服装・装備製品が火災等の輻射熱への耐熱性や防水性に優れるとともに、ウイルスなどからの感染を防止するとともに着心地や柔軟性等も確保できるように努めて参ります。

そのため、当協会では、市販の防火服等がISO基準及び総務省消防庁が定めたガイドライン基準を満足しているかの自主管理制度を構築し、当該基準を満足していると認められた防火服等には認定マークを表示することが出来ることとしております（当協会のホームページをご参考下さい。URL:<https://www.jfce.or.jp>）。

当協会としましては、本年も引き続き、安全・安心な消防服装・装備製品の品質の確保に努め、会員一同が更なる品質の向上に取り組んでいく所存でございます。

結びに、日本消防検定協会をはじめ消防関係機関の皆様の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



ガス警報器工業会
会長 高橋良典



令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会様をはじめ、消防関係の皆様、全国のガス事業者の皆様には当工業会の運営、ガス警報器・CO警報器等の普及促進に向けて、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年来、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外において大きな社会情勢の変化がありましたが、ここ数ヶ月は国内においては感染者数の減少で日常生活には回復の兆しが見えてきました。一方で経済活動においては、サプライチェーンの混乱や、半導体不足による工業製品の供給遅延、原油高といった世界的な問題も発生しており不透明感は相変わらずとなっております。

当工業会でも、引き続きテレワークやリモート会議といった体制を取ることで、感染症拡大防止を踏まえた工業会活動を進めております。他にも昨年は、各種警報器の警報音を工業会ホームページで確認できるようにする等、ホームページを活用した広報活動の充実を図って参りました。

さて、昨秋に消防庁では、住宅火災による死者数の低減を図るため「住宅火災の早期検知方策のあり方に関する検討部会」が発足しました。具体的な検討内容には、火災の早期検知方策のひとつとしてCO警報機能等付加型住警器といった例も挙げられています。CO検知機能を有したガス警報器や住宅用火災・CO警報器は、火災の種類によっては早期に火災を検知できる可能性があることから被害防止に貢献できるのではないかと我々は考えており、今後の議論が待たれるところです。

当工業会は、ガス警報器、火災警報器が国民の安全・安心の一助となるよう、さらなる普及や交換を図り、ガス事故や火災の撲滅に寄与して参りたいと考えております。2012年より行って参りました「ガス警報器リメイク運動（警報器の設置交換促進運動）」も本年で10年目を迎えます。引き続き「(ガス警報器が) ついていて当たり前」の文化の構築を目標にして、当工業会の事業推進に対し倍旧のご支援、ご指導を頂けますよう心からお願い申し上げます。そして、貴協会をはじめ、関係者の皆様にとって良き一年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和4年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 インターホン工業会
会長 谷口尚史



令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会及び関係各消防機関の皆様には、当工業会並びに会員各社が格別のご指導・ご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

昨年は、甚大化する自然災害の脅威に加え、経済活動におきましては、半導体を中心とした電子部品の急激な需要の増加、米中貿易摩擦の先行きの不透明感、また、グローバル規模での輸送の混乱、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症等、様々な外部影響が顕在化し、我々の業界にも多くの影響がございました。一方国内戸建て住宅市場におきましては、新築着工件数が連続で前年を超える水準となっており、当工業会にとりまして明るいニュースもございました。

また、昨年はVision2025実現へ向けた大事な折り返し地点の年でもありました。今までの活動を振り返り、時代に沿った内容に改編を行い、各委員会とも、Vision2025実現へ向け、しっかりとした活動を継続中であります。

2年ぶりとなるインターホン・オブ・ザ・イヤーの開催や、毎年実施のインターホンの日懸賞キャンペーン、劣化診断資格者認定講習会のWEB開催など、業界の活性化へ向け様々な推進をしております。

当工業会では、従来から推進致しておりますインターホン高機能化による防災・防犯へのお役立ちとともに、コロナ禍での安全・安心・利便性をより高める活動を訴求してまいります。併せまして、消防庁より2019年に発出されました「屋外警報装置等の技術基準ガイドライン」に基づきまして、屋外警報装置等の普及促進にも引き続き取り組み、対応商品を創出し「安全」「安心」「つながり」のある社会の実現に向けて邁進してまいります。

本年も、私どもインターホン業界に対しまして、変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のご発展とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



ISO/TC21/SC3 国際会議報告

警報設備部 報知設備課
課長 三宅 綾子

1 はじめに

ISO/TC21/SC3は、ISO/TC21（消防機器に関する専門委員会）の下、火災感知及び警報システムの国際規格について議論する分科会である。

2 報告概要

ISO/TC21/SC3会議は、一昨年のロシア・サンクトペテルブルグでの国際会議開催後、昨年予定されていた中国・上海での国際会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止された。国内において、今年9月に各作業部会の主査より活動報告があり、それを基に、令和3年10月27日にオンラインで開催された国際会議に参加することとなった。

3 日時

令和3年10月27日(水) 20:30~22:15

4 出席者（日本）

楽原氏、大長氏（消防庁予防課）、阿部氏（SC3国内委員長）、島田氏（国内WG24主査）、桜井氏、畠山氏（TC21事



SC3会議風景

務局)、蛭谷氏（SC3事務局）、三宅（SC3国内副委員長）、君和田氏、有井氏（通訳）

5 参加国

オーストラリア、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、韓国、オーストラリア、南アフリカ、スイス 9カ国

6 議事概要

議事次第に従い次の議事が行われた。

- (1) 各WG（作業グループ）からの報告
ア WG1 草案DTR 7240-9_3（試験火災）が投票のため提出される。

検定協会だより 令和4年1月

イ WG3 無線周波数リンクを利用した評価の問題については持ち越しとなっている。

ISO 12239（煙式住宅用火災警報器）は、編集の最終段階であり、2021年後半に発行予定。

今後、ISO 12239又は新たな文書として、マルチセンサー警報器に関する作業項目を作成する。

ウ WG5 CEN/TS 54-14の見直しが最終段階となっている。

ISO 7240-14（計画及び設置）は、CEN/TS 54-14の見直し完了を待ってから来年初頭から見直し作業を開始する。

エ WG6 ISO 7240-17（伝送路分離器）は、2020年2月に発行された。

ISO 7240-7（煙感知器）の改訂は、CD投票中である。主な変更点は、応答しきい値をバンド1とバンド2と記述することである。

ISO 7240-27（CO + 煙 + 熱感知器）は、改訂草案が2021年4月にSC3事務局に送られた。主な変更点はISO 7240-7と同様で、CO、熱については何も変わらない。

オ WG13 コンパティビリティアセスメント、機器の相互接続性の評価は、今後予定される作業がないことから解散させる。

カ WG15 ISO 7240-3（音響警報装置）は、2020年3月に発行された。

このWGにはISO 7240-16とISO 7240-19もあるので、解散はしない。

キ WG17 ISO 7240-12（光電式分離型感知器）は、DIS投票中である。

ク WG24 ISO 7240-30（ビデオ火災感知器の設置基準）は、2021年9月からCD検討、投票を開始した。

ISO 7240-29（ビデオ火災感知器）は、2021年7月に作業原案の検討を開始した。

サーマルイメージング火災感知器が開発されている。ISO 7240-29の中で検討の可能性がある。

ケ WG27 ISO 7240-31（再用型感知線型熱感知器）は、DIS投票が締め切られた。

ISO 7240-32（非再用型感知線型熱感知器）は、WGC協議にかけられた。

(2) リエゾン報告

ア ISO/TC92/SC4 火災安全工学の報告がされた。

イ CEN/TC72 の報告がされた。

ウ Euralarmについての報告がされた。

(3) 委員会の同意を必要とする項目

ア WG13は解散すべきである。

イ WG1の Jinichi Abe 氏、WG3の Chris Orr 氏、WG6の Bernard Laluvein 氏がコンビーナに再任さ

れた。

ウ ISO 7240-24（ラウドスピーカ）の定期見直しについて、投票結果に従い確認（継続）とする。

(4) 今後の活動項目

ア ISO 7240-20:2010（吸引式煙感知器）の定期見直し

イ ISO 7240-6:2011（CO火災感知器）の定期見直し

ウ ISO 7240-11:2011（発信機）の定期見直し

(5) その他の事項

SC3委員長、Keith Shinn氏の再任

7 決議事項

(1) 決議345

WG3において、今後、ISO12239に含めるか又は新たな文書としてマルチセンサー警報に関する作業項目を作成することに同意する。

(2) 決議346

WG13に今後予定されている作業がないことから、同グループの解散に同意する。

(3) 決議347

ISO7240-20（吸引式煙感知器）を定期見直し投票のとおり承認することに同意する。

(4) 決議348

ISO7240-24（ラウドスピーカ）が1カ国で使用されていることに留意し、定期見直し投票の結果に従いISO7240-24を承認することに同意する。

(5) 決議349

2022年10月の第3週に保健規則が許せばキプロスでISO/TC21総会に合わせて開催することに同意する。



消防機器早わかり講座

特定駐車場用泡消火設備

設置基準 特定駐車場における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令（平成26年総務省令第23号）

技術基準 特定駐車場用泡消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準（平成26年3月28日消防庁告示第5号）



1 概要

特定駐車場用泡消火設備は、特定駐車場（4（1）参照）における火災を感知し、自動的に泡水溶液（泡消火薬剤と水との混合液をいう。以下同じ。）を圧力により放射して当該火災の拡大を初期に抑制するための設備です。

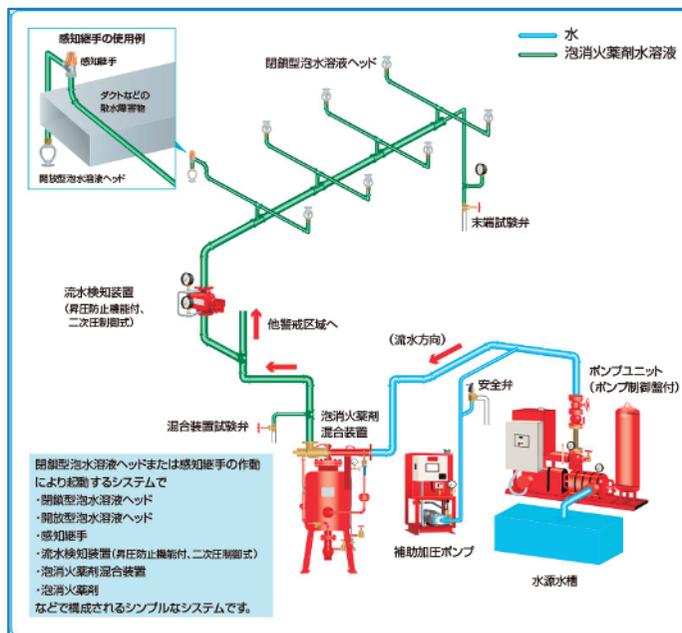


図1 特定駐車場用泡消火設備の例

2 特定駐車場用泡消火設備に係る認証の経緯

一般的に防火対象物の屋内駐車場には、固定式泡消火設備が設置されています。

固定式泡消火設備とは、駐車場内を50～100㎡で区画し、区画内に設置されている全てのフォームヘッドから泡を一斉放射し、火災を消火するもので、駐車場で火災となった自動車等の火源を含む広い範囲に泡を放射する消火設備等です。

固定式泡消火設備は、広範囲を消火する消火設備として、優れていることは間違いありません。その一方で手動による起動部が車両接触等により作動する懸念、また、火災に直接的に影響がないエリアにも大量に泡水溶液を放射することによるコスト面の懸念などがあります。

加えて、近年エコロジーに関心が向けられ、環境に優しく経済的な機器や効率的なシステムが求められていました。

そこで、自動車等へ火源を中心として局所的に泡水溶液を放射し火災を消火する設備として生まれたのが『特定駐車場用泡消火設備』です。平成20年頃までに、製造事業者が消防法第17条第3項に基づく特殊消防用設備等に係る総務大臣の認定(いわゆる「ルートC」)により、通常の泡消火設備に代わる設備として設置されるようになりました。その後、検討会等により、必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等としての取扱い(いわゆる「ルートB化」)の検討が行われ、省令や告示が策定され一般基準化されました。

3 特定駐車場の種類と特定駐車場用泡消火設備の区分

特定駐車場の種類としては、大きく2種類に分けられます。

(1) 平面式特定駐車場

車路及び車両駐車部等により構成されるもので、昇降機等の機械装置を用いず、駐車車両自らが自走して車両駐車部に直接駐車するもの

(2) 機械式特定駐車場

昇降機等の機械装置により車両を駐車させる構造のもの

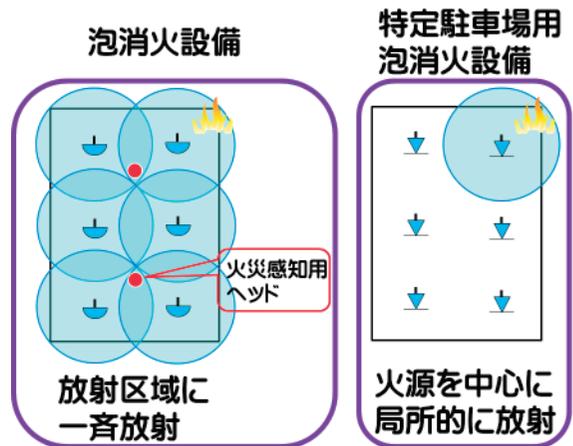


図2 固定式泡消火設備と特定駐車場用泡消火設備の違い

特定駐車場に設置される特定駐車場用泡消火設備の区分は、図3及び図4のようになります。

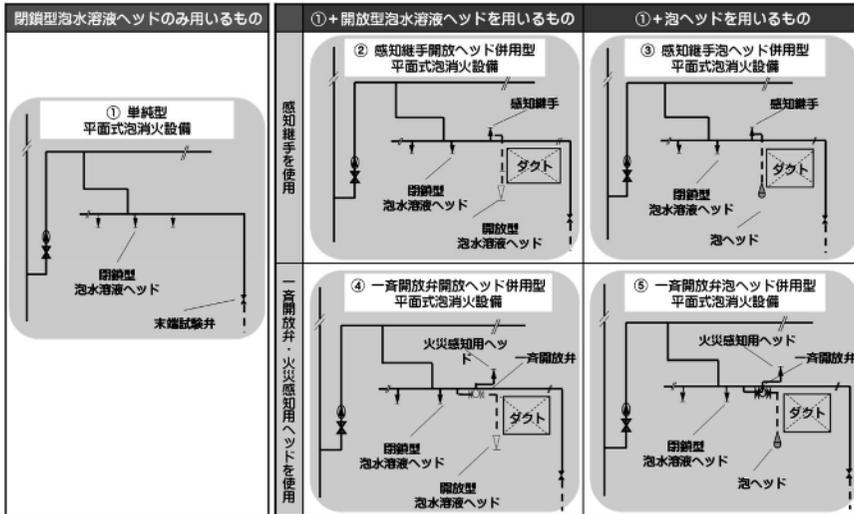


図3 平面式特定駐車場の特定駐車場用泡消火設備

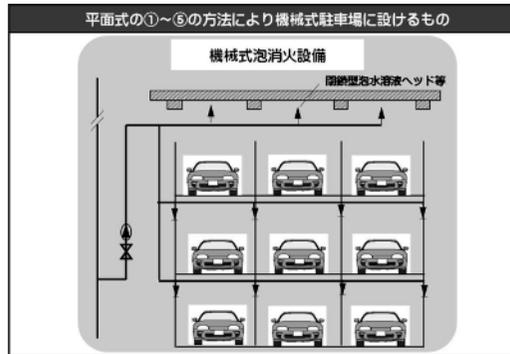


図4 機械式特定駐車場の特定駐車場用泡消火設備

特定駐車場用泡消火設備の区分と設置されるヘッドなどの種類を整理すると以下のようになります。

表1 特定駐車場用泡消火設備の区分と構成される機器等の関係

区分	閉鎖型泡水溶液ヘッド	感知継手	一斉開放弁	開放型泡水溶液ヘッド	泡ヘッド
単純型平面式泡消火設備	○				
感知継手開放ヘッド併用型平面式泡消火設備	○	○		○	
感知継手泡ヘッド併用型平面式泡消火設備	○	○			○
一斉開放弁開放ヘッド併用型平面式泡消火設備	○		○	○	
一斉開放弁泡ヘッド併用型平面式泡消火設備	○		○		○
機械式泡消火設備	○	△	△	△	△

【凡例】
○：必須
△：選択可

4 用語の意義

(1) 特定駐車場

消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物の駐車のために供される部分で、次に掲げるもの

ア 当該部分の存する階（屋上部分を含み、駐車するすべての車両が同時に屋外に出ることができる構造の階を除く。）における当該部分の床面積が、地階又は二階以上の階にあっては200平方メートル以上、一階にあっては500平方メートル以上、屋上部分にあっては300平方メートル以上のもののうち、床面から天井までの高さが10メートル以上のもの

イ 昇降機等の機械装置により車両を駐車させる構造のもので、車両の収容台数が10以上のもののうち、床面から天井までの高さが10メートル以下のもの

(2) 特定駐車場用泡消火設備

特定駐車場での火災の発生を感知し、自動的に泡水溶液を圧力により放射して当該火災の拡大を初期に抑制するための設備

(3) 閉鎖型泡水溶液ヘッド

特定駐車場に用いるスプリンクラーヘッドであって、火災の熱により作動し、圧力により泡水溶液を放射するもの

(4) 開放型泡水溶液ヘッド

特定駐車場に用いるスプリンクラーヘッドであって、感熱体を有しないもの

(5) 感知継手

火災の感知と同時に内蔵する弁体が開放され、開放型泡水溶液ヘッドや泡ヘッド（消防法施行規則第18条第1項第1号参照）に泡水溶液を供給する継手

(6) 流水検知装置

本体内の流水現象を自動的に検知して信号又は警報を発する装置で、流水検知装置の技術上の規格を定める省令の規定に適合するもの

(7) 泡消火薬剤混合装置

泡消火薬剤と加圧水を一定の濃度に混合する混合器と消火薬剤貯蔵槽で構成されるもの

(8) 一斉開放弁

弁体は常時閉止の状態にあり、起動装置の作動により一斉に開放するもので、一斉開放弁の技術上の規格を定める省令の規定に適合するもの

(9) 泡消火薬剤

基剤に泡安定剤その他の薬剤を添加した液状のもので、水や海水を一定の濃度に混合し、空気又は不活性期待を機械的に混入し、泡を発生させ、消火に使用する薬剤で、泡消火薬剤の技術上の規格を定める省令の規定に適合するもの

5 協会における特定駐車場用泡消火設備の認定等に係る運用

(1) 認定評価

閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド及び感知継手は、冒頭に示されている省令及び告示の基準に適合しているか、当協会では認定評価により認証を行っています。

表2 認定対象品目と型式番号等

	認定対象品目	型式番号 (機器等への表示なし)	付帯条件
①	閉鎖型泡水溶液ヘッド	認評駐閉第〇～〇号	泡消火薬剤、希釈容量濃度、使用圧力範囲、流量定数、開放回数及び設置高さ範囲
②	開放型泡水溶液ヘッド	認評駐開第〇～〇号	泡消火薬剤、希釈容量濃度、使用圧力範囲、流量定数及び設置高さ範囲
③	感知継手	認評駐継第〇～〇号	使用圧力範囲、最大流量及び最大設置高さ

(2) 特定機器評価

ア 特定駐車場用泡消火設備を構成する機器等の組合せを含む設備の設置要件等については、省令及び告示の技術基準並びに認定品に係る付帯条件への適合に関する特定機器評価（総合評価）を行うとともに、予め告示等に基準の定めがない主要構成機器については特定機器評価基準を策定しています。

イ アにより特定機器評価基準が策定された主要構成機器については、その評価基準に適合するかについて特定機器評価（型式評価・型式適合評価）を行っています。

表3 設備等と評価の種類、評価番号又は型式番号

	設備等	評価の種類	評価番号又は型式番号
I	特定駐車場用泡消火設備 (構成機器の組合せ等)	特定機器評価（総合評価）	評消虎第〇〇号
II	泡消火薬剤混合装置、制御盤等	特定機器評価 (型式評価及び型式適合評価)	特評第〇〇〇号

(参考)

http://www.jfeii.or.jp/information/pdf/tokutei-chushajo_nintei.pdf

検定協会だより 令和4年1月

6 認定品目の表示内容

閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド及び感知継手には、次の事項が見やすい箇所に表示されています。

○共通

- (1) 製造者名又は商標、製造年
- (2) 標示温度とその区分に応じた色別（開放型泡水溶液ヘッドを除く。）

標示温度の区分	色別
60度以上75度未満	無
75度以上121度未満	白

- (3) 取付け方向

○ 閉鎖型泡水溶液ヘッド

- (4) 有効放射範囲
- (5) 閉鎖型泡水溶液ヘッドである旨の表示

○ 開放型泡水溶液ヘッド

- (6) 有効放射範囲
- (7) 開放型泡水溶液ヘッドである旨の表示

○ 感知継手

- (8) 流水方向を示す矢印
- (9) 直管に相当する長さで表した圧力損失値
- (10) 感知継手である旨の表示
- (11) 感知範囲半径

認証区分

受託評価（認定評価、特定機器評価）

根拠条文

消防法第21条の36

制度の概要

ヘッド等は、認定評価により省令及び告示の基準を満たすための必要な条件を満足していることが確認され、認定合格の表示が付されます。また、設備を構成する機器の組合せを含む設備の設置要件等は、特定機器評価（総合評価）により評価書が発行され、設置における要件を示されるとともに、予め告示等に基準の定めがない主要構成機器については、特定機器評価基準が策定され、当該主要構成機器が特定機器評価基準を満足することについて評価され特定機器評価合格の表示が付されます。

<表示>

○ 型式番号

日本消防検定協会の認定評価の型式評価等において適合とされたヘッド等の型式は、『認評駐○第○○～○○号』、特定機器評価の型式評価等において適合とされた、構成機器である泡消火薬剤混合装置及びシステム制御盤等の型式は、『特評第○○○号』という形式で表記されます。

○ 評価書及び型式適合評価合格の表示

協会では、構成機器の組合せに関する評価書の発行及び型式適合評価に合格した機器には、合格の表示等が表示されます。

(1) 特定駐車場用泡消火設備（構成機器の組合せを含む設置要件等）

特定機器評価（総合評価）：評価書

(2) 閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド及び感知継手：型式適合評価（認定）合格の表示（右図）



型式適合評価（認定）合格の表示（シール）
シールの大きさ：縦15mm×横15mm
表示の大きさ：外径13mm

(3) 予め告示等に基準の定めがない主要構成機器（泡消火薬剤混合装置及びシステム制御盤等）：型式適合評価（特定機器評価）合格の表示（右図）



型式適合評価（特定機器）合格の表示（シール）
シールの大きさ：縦15mm×横15mm
表示の大きさ：外径13mm



有効期限を経過した受託評価品目

【非常警報設備・スピーカー】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第 18～11号	H18.11.20	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	R3.11.19

【非常警報設備・操作部】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評非第 13～44号	H13.12.10	大阪府門真市大字門真1006番地	パナソニック株式会社	R3.12.9

【非常警報設備・一体型】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評非第 13～45号	H13.12.10	大阪府門真市大字門真1006番地	パナソニック株式会社	R3.12.9
認評非第 13～46号	H13.12.10	大阪府門真市大字門真1006番地	パナソニック株式会社	R3.12.9
認評非第 13～56号	H13.12.10	東京都千代田区九段南四丁目7番3号	能美防災株式会社	R3.12.9
認評非第 13～57号	H13.12.10	東京都千代田区九段南四丁目7番3号	能美防災株式会社	R3.12.9

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

///業界の動き///

—会議等開催状況—

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第5回 理事・総務合同会議
(令和3年12月16日)

- ・定例報告
- ・PFOA関連の対応について
- ・令和4年度機器協会会長表彰候補者選定について
- ・令和4年度年間スケジュールについて
- ・令和4年度社会貢献事業 住宅用消火器配布事業について
- ・今後の展示会への参加について
- ・住宅用消火器について

○第9回 企業委員会

(令和3年12月17日) 対面・Web併用会議

- ・検定等申請・回収状況
- ・機器協会会議報告
- ・PFOA関連の対応について
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告事項
- ・令和4年度機器協会会長表彰候補者選定について
- ・住宅用消火器について

○第8回 技術委員会

(令和3年12月20日) 対面・Web併用会議

- ・PFOA関連の対応について
- ・消防庁及び検定協会との意見交換会に

ついて

- ・令和4年度年間スケジュールについて

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第417回「技術委員会」

(令和3年12月3日 日本消火装置工業会)

- ・消防庁・日本消防検定協会「意見交換会」について
- ・2022年度技術委員会開催予定(案)について
- ・その他

○第200回「第一部技術分科会」

(令和3年12月17日 日本消火装置工業会)

- ・消装工50周年記念誌特集記事について
- ・BIM (Building Information Modeling) について
- ・その他

○第195回「第二部技術分科会」

(令和3年12月16日 日本消火装置工業会)

- ・点検基準改正リーフレットについて
- ・PFOA関連資料について
- ・その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○総務委員会 (令和3年12月1日 会場・web併用会議)

- ・全国消防機器協会事務局長会議につい

- て
- ・入会審査について
- ・働き方改革検討委員会について
- ・消防財政実務研修会アンケート結果について
- ・表彰委員会について
- ・その他
- 表彰委員会
(令和3年12月1日 会場会議)
- ・日本消防ポンプ協会功労者表彰候補者について
- ・全国消防機器協会会長表彰候補者について
- ・その他
- 「六十年のあゆみ」編集委員会
(令和3年12月22日 会場・web併用会議)
- ・校正について
- ・その他
- 小型技術委員会・検定協会合同会議
(令和3年12月9日 会場・web併用会議)
- ・EVについて
- ・細則の見直しについて
- ・その他

◆◆人事異動◆◆

◆日本消防検定協会◆

○令和4年1月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
佐藤 慶将	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
小林 左門	大阪支所検査課 主幹検定員	大阪支所検査課 主任検定員
永留 伸也	虎ノ門事務所 主幹検定員	虎ノ門事務所 主任検定員
小倉 直人	警報設備部報知設備課 主任検定員	警報設備部報知設備課 検定員
芦川 亮太	警報設備部報知設備課 主任検定員	警報設備部報知設備課 検定員
斉藤 央樹	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員	消火・消防設備部消火設備課 検定員
永由 芳暉	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 検定員

◆消防庁人事◆

○令和4年1月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
小林 亮介	併任 総務課DX推進専門官	総務課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室課長補佐
桑折 恭平 原 康德	併任 予防課電子申請推進専門官 免 予防課危険物保安室企画係長 事務取扱	予防課課長補佐 予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命 予防課行政係長事務取扱 命 予防課危険物保安室企画係長事務取扱
小川 晃央 早勢 浩希	予防課危険物保安室企画係長 国民保護・防災部防災課防災企画係長	予防課危険物保安室 総務省大臣官房秘書課主査
小川 良典	併任解除	国民保護・防災部防災課応急対策室応急対策第一係長 併任 国民保護・防災部防災課防災企画係長

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
中継器	中第 2021～11号	ニッタン株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	R3.12.9
	中第 2021～12号	ニッタン株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	R3.12.9
定温式住宅用防災警報器	住警第 2021～10号	新コスモス電機 株式会社	外部電源方式（AC100V、70mA）、自動試験機能付	R3.12.8
光電式住宅用防災警報器	住警第 2021～11号	新コスモス電機 株式会社	外部電源方式、2種（AC100V、70mA）、自動試験機能付	R3.12.8

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
動力消防ポンプ	P1605	株式会社 畠山ポンプ製作所	消防ポンプ自動車、A-1、F15	R3.12.6
消防用結合金具	C11BD08A	株式会社 山田製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称40	R3.11.12
	C11BE06A	株式会社 山田製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称50	R3.11.12
	C11BF09A	株式会社 山田製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称65	R3.11.12

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ スピーカー	認評放第 2021～8号	TOA 株式会社	コーン型（1W・M級、3W・L級）、音響 パワーレベル92dB	R3.11.12
	認評放第 2021～9号	TOA 株式会社	コーン型（3W・L級）、音響パワーレベル 92dB	R3.11.12

検定協会だより 令和4年1月

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	14	3,831	144.0	111.2
	小型	0	0	71	440,993	94.5	109.0
消火器用消火薬剤	大型用	0		2	40	100.0	88.4
	小型用			13	5,197	55.4	68.1
泡消火薬剤		0		35	235,960	67.0	102.4
感知器	差動式スポット型	1	0	34	178,771	51.1	92.4
	差動式分布型	0	0	13	7,035	96.0	91.9
	補償式スポット型	0	0	1	1,500	皆増	47.2
	定温式感知線型	0	0	0	0	皆減	540.0
	定温式スポット型	0	0	43	120,555	83.9	95.2
	熱アナログ式スポット型	0	0	8	8,510	113.3	91.5
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	1	220	88.0	39.6
	光電式スポット型	1	0	46	159,775	119.4	97.2
	光電アナログ式スポット型	0	0	20	37,384	93.1	90.2
	光電式分離型	0	0	4	85	25.8	46.4
	光電アナログ式分離型	0	0	3	105	105.0	120.7
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	皆減
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	紫外線式スポット型	0	0	2	200	100.0	70.4
	赤外線式スポット型	0	0	12	1,138	127.4	106.9
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	-	176.1
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	11	32,350	135.6	99.0
	P型2級	0	0	6	5,136	136.4	90.2
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	89	39,551	97.5	107.3
受信機	P型1級	0	0	47	3,141	107.3	103.6
	P型2級	0	0	19	4,938	96.6	114.7
	P型3級	0	0	2	54	皆増	9.3
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	9	87	147.5	70.7
	G型	0	0	7	9	81.8	119.3
	GP型1級	0	0	12	38	80.9	102.8
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	1	0	15	46,709	152.0	104.0
GR型	0	1	18	368	142.1	109.1	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	0	0	39	179,805	116.9	110.8	
流水検知装置	0	1	42	1,941	125.6	102.7	
一斉開放弁	0	0	18	2,055	200.9	155.6	
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	4	13.3	42.5
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	22	12,187	84.7	110.2
緩降機	0	0	3	402	87.4	108.0	
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	1	0	18	59,660	59.8	139.9
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	39	308,182	101.6	109.5
合計	4	2	739	1,897,916	86.4	104.6	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	2	600	197.4	135.8
予備電源	0	0	0	3	18,000	111.3	118.8
外部試験器	0	0	0	5	152	115.2	90.5
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	0	-	62.7
	受信装置等	0	0	0	0	-	100.0
光警報装置		0	0	0	0	-	皆減
	光警報制御装置	0	0	0	0	-	42.9
屋外警報装置		0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	5	49,250	492.5	117.7
蓋圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	8	611,000	139.2	126.6
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	1	3	6,550	409.4	182.0
消火設備用消火薬剤	0	0	0	6	56,267	124.6	106.4
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	81	134	80.2	86.7
	可搬消防ポンプ	0	1	7	309	89.8	87.1
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	5	1,030	133.1	97.1
	呼称65以下のもの	0	0	4	310	620.0	134.0
消防用ホース	平 40を超えるもの	1	0	16	39,507	138.2	111.7
	平 40以下のもの	2	0	2	39,433	109.9	133.2
	濡れ	0	0	0	0	皆減	皆減
	保形	0	0	4	8,000	114.3	97.3
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	14.3
消防用結合金具	差込式	0	0	19	67,806	95.9	121.0
	ねじ式	0	0	18	11,871	159.0	108.0
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	-
	同一形状	1	0	4	1,230	122.5	618.0
漏電火災警報器	変流器	0	0	10	4,903	133.4	112.0
	受信機	0	0	7	3,144	106.8	98.9
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	39,000	195.2	101.1
特殊消防ポンプ自動車	1	0	39	41	66.1	87.3	
特殊消防自動車			7	7	175.0	102.6	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	1	1	33.3	18.8	
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	皆減	100.0
消防用積載はしご	0	0	0	8	193	69.4	73.4
消防用接続器具	1	0	1	13	4,019	117.2	106.0
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正				8	31	75.6	111.8
オーバーホール等整備				2	2	28.6	84.4

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和3年12月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置	0	0	0	46	57,514	190.9	102.9	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	61	9,842	178.1	120.5	
	放送設備	0	2	7	60	88,788	98.6	
バケージ型自動消火設備		0	0	0	0	-	-	
	構成部品	0	0	0	0	0	-	
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	11	2,805	151.5	102.7
	2号消火栓	0	0	0	11	1,859	139.8	93.5
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	8	660	149.0	79.9
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	0	15	7,215	101.2	89.9
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	11	52,794	63.5	120.9	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
特定駐車場用泡消火設備	0	0	0	19	20,288	416.6	137.2	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置	0	0	0	4	12	12	100.0	102.3
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
特定消防機器等	2	0	0	0	15	13,801	78.3	64.7
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		0						
受託試験(その他の契約等)					0	0	皆減	71.4
評価依頼(基準の特例等)		0						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

謹んで新春のお慶びを申し上げますとともに、皆様の益々のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

2022年は十二支で「寅」、六十干支（ろくじっかんし。60年で一巡）では「壬寅（みずのえとら）」であり、「乳虎、母虎（優しい虎）」という特徴があるとのことでした。

60年前の1962年（昭和37年）生まれの方は、今年で還暦を迎えるわけですが、60年前の出来事を振り返りてみますと、国外では米国初の有人地球周回飛行、英国のバンド「ザ・ビートルズ」のレコードデビュー、国内では東京タワー完成、首都高速1号線開通などがありました。是非、干支の特徴が示すように、1年が平穏であるよう祈るばかりです。

一昨年「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会」宣言、昨年4月の地球温暖化対策推進本部において、温室効果ガス2030年度46%削減目標

（2013年度比で26%削減からの引上げ）が表明され、その実現に向け、地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画である「地球温暖化対策計画」が昨年10月に閣議決定されました。目標達成のためには、国・地方公共団体・事業者・国民が同じ方向を向き、連携して対策に取り組んでいく必要があるため、都道府県及び市町村、経済団体をはじめ各事業者は、「実行計画」や「行動計画」を策定し、これを推進する動きになっています。

さて、今月号では、消防庁長官の内藤尚志様をはじめ、全国消防長会会長の清水洋文様、関係工業会の各代表の皆様には新年のご挨拶をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

2月号では、広島市消防局長の勝田博文様には巻頭のことばを、消防庁総務課からは「令和4年度消防庁予算案の概要と令和3年度消防庁補正予算の概要について」を掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。

e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会